

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町22番2号
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,960,695	6,086,113	12,087,590
経常利益 (千円)	456,396	339,084	908,107
四半期(当期)純利益 (千円)	283,319	207,819	576,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,874	204,950	539,560
純資産額 (千円)	3,786,628	4,161,205	4,012,791
総資産額 (千円)	8,972,992	9,516,950	10,013,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.51	47.81	137.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.70	47.06	131.30
自己資本比率 (%)	42.0	43.6	39.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	217,942	203,891	799,917
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	70,651	252,946	251,957
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	163,006	295,478	168,045
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,365,974	2,794,468	3,096,883

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.58	31.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調は続いているものの、個人消費は、消費税増税と物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、弱い動きで推移しました。

住宅市場におきましても、平成26年4 - 9月の新設住宅着工数は前年同期比11%減少（季節調整済・年率換算値は88万戸）し、新設戸建木造持家着工数も同23%減少となっており、いずれも7ヵ月連続で前年同月割れとなるなど、消費税率引き上げ前の反動減は長期化の様相を呈しております。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜＝個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目を迎え、「プロ一元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として遅くなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

<営業活動の状況>

当社は、期初に「当期は将来の飛躍に向けた種まきをする期」と位置づけ、成長のための戦略的な費用投下の方針を打ち出し、下記の通り「商品力・営業力の強化」のための諸施策を行ってきました。

まず、商品力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・BESSの家の標準外工事の一部を合理化し、価格競争力を高めるとともに透明性の高いリーズナブルな価格を実現する取り組みを実施しました。
- ・キット部材のプレカット化などで工場加工度を高め、現場での手間を軽減しながら、納期短縮・コスト低減を実現する取り組みを実施しました。
- ・新商品として、新世代ログハウス「G-LOG」を開発（発売は平成26年11月）しました。これは、当社BESS事業の原点である「ログハウス」を中心に据えた新しい住宅マーケットを広げる狙いがあります。

また、営業力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・営業員に関する資格制度を整え、新本社ビルの施設を有効に活用してコミュニケーション力の向上のための集中研修を開始するなど、BESS営業全体のレベルアップのための取り組みを行いました。
- ・営業員の増員については、世の中全体でも慢性的な人手不足の状況とあって、当社においても決定的な打開策を見いだせない状況ではありますが、初の試みとして、当社主導で全国の販社営業の一部を一括して採用し教育する方式による営業増員策をスタートさせました。

なお、販売促進活動として上期には、大空間を楽しむ暮らしを提案し、この秋冬フェアでは、「火のある暮らしIN&OUT」と題して、家の中（＝IN）はもとより家の外（＝OUT）でも野外用ストーブなどを活用して、火を上手に使った楽しい暮らしを提案するプロモーションを行っています。

<業績先行指標の状況>

当社の重要な先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数については、前年同期比10%増の15,778件と堅調に推移し、拠点の拡充についても、契約販社数27社、営業拠点数41拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社37）と、多少の遅れはあるものの前期末から2拠点（香川県高松市、千葉県柏市）増加し、現在準備中の拠点を含めると46拠点まで増やす目途が立ちました。同時に、既存販社の複数拠点化や拠点移転による立地等の改善、更に再来場したくなるような魅力のある展示場の改修等の指導を強化し、当社がその財務的な側面でも支援策を用意するなどして、展示場の充実に向け、さらにスピードアップを図っていきます。

一方、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、営業の新旧入替があり、成約稼動（トレーニング実施済み）ベースで横ばいの157名（前期末154名）にとどまりました。当期から開始した営業の一括採用については、進捗に遅れが生じておりますが、この10月からは推進体制の強化を図り、より積極的に推進していきます。

<その他>

平成26年11月13日開催の取締役会において、当社の保有するBFM社株式の全てをカナダのログハウス事業持株会社に譲渡することを決議いたしました。このファブレス化（＝工場を持たない）の選択が、今後の資材調達の柔軟性を高め、経営資源を得意分野であるマーケティングや商品開発へ集中させることにより、当社グループの企業価値がより一層高まるものと判断しました。今後は平成26年12月末を目処に株式譲渡を実行し、BFM社は連結子会社より除外されることとなります。なお、株式譲渡の前に当社への配当（196百万円）の実行についても同時に決議しております。

また、従来のBESS事業の外に、新たな市場開拓・事業育成のスピードを早めていくため、平成26年10月に新組織を立ち上げ、法人向け等の事業開発に着手しております。木造建築重視の機運が高まっている中で、無垢材を使った施工実績を活かし、施設・店舗等の建築需要を取り込んでいく考えであります。

（連結業績の概要）

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、藤沢等の拠点新設効果があったものの、先行指標となる受注が伸び悩んだことによる販社からのブランドロイヤリティ収入の減少などにより6,086百万円となり、前年同期比2.1%増にとどまりました。

一方、利益面においては、新本社ビル費用や人件費等の増加があったものの、経費削減努力により販管費の増加の伸びを抑えましたが、売上総利益率の低下（職方不足や工期の長期化などによる外注費の増加や、受注の減少に伴う販社からのブランドロイヤリティ収入の減少等）の影響が大きく、連結営業利益は前年同期比25.4%減の337百万円となり、連結経常利益は339百万円（前年同期比25.7%減）、連結四半期純利益は207百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

また、契約面においては、連結契約（受注）高は4,572百万円（前年同期比28.2%減）と大幅な減少となりました。これは、消費税率引き上げの影響が長期化していることに加え、堅調な集客を受注につなげられていないという昨年からの課題の克服に時間を要していることによります。今後も引き続き堅調な集客の受け皿である拠点と営業員の拡充策を積極的に推進するとともに、新たな施策を機動的に打っていくことで、この大きな課題の克服に向け、全社一丸となって対処していく所存であります。なお、この10月には、これまで実施してきた諸施策をより効果的に推進するための組織体制に移行しました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“ユーザーハピネス”の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

直販部門

連結外部売上高の28.8%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、BESS藤沢展示場の本格稼働による豊富な期首契約残高の消化により、前年同期比26.2%増の1,757百万円となりました。セグメント営業利益は、職方不足や工期の長期化等の影響による売上原価率の上昇分を増収効果が吸収することで前年同期比20.6%増の136百万円となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、前年同期比22.9%減の1,505百万円と苦戦を強いられましたが、展示場新規来場者数は前年同期比6%増と堅調に推移しております。

販社部門

連結外部売上高の56.9%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、新規拠点の開設はあったものの、期中のキット受注高の減少に伴うキット売上高及びブランドロイヤリティ収入の減少等により、3,810百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は699百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

セグメント契約（受注）高におきましても、新規来場数においては、前年同期比10%増で推移したものの、2,433百万円と前年同期比30.3%減と大幅な減少を強いられました。

現在、既存拠点の移転による立地等の改善や、再来場しなくなるような魅力のある展示場への改修を積極推進中であり、遅れ気味ではありますが新拠点も徐々に増加し、かつ戦力化されつつあります。今後は、営業員の増員及びレベル向上の速度を速めることで、受注回復を目指します。

B P社

国内連結子会社であり、連結外部売上高の13.5%を占めるB P社（直営販社）は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の影響によって834百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、販管費の削減により、セグメント利益は前年同期比105.0%増の19百万円と大幅改善となりました。

セグメント契約（受注）高は、消費税増税の影響等を克服するには至らず、前年同期比33.5%減の585百万円となりました。

北米部門

連結外部売上高の0.8%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の保有するカナダ工場で、ログハウスキット部材を製造し、そのほとんどを日本市場に供給しております。

当第2四半期連結累計期間は、日本における消費税増税の影響等による日本市場からの受注の減少、及び北米販売の縮小に伴い、セグメント売上高は、352百万円と前年同期比7.9%減となりました。セグメント利益におきましては、北米営業活動の縮小による販管費の減少により、9百万円と前年同期比215.5%増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,516百万円（前連結会計年度末比496百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少302百万円、在庫関連の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の減少合計60百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,355百万円（前連結会計年度末比645百万円の減少）となりました。これは主に、新本社移転（平成26年3月実施）に関わる費用の支払い等による「流動負債」の「その他」の減少193百万円、有利子負債である「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の減少合計225百万円、「未払法人税等」の減少134百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益207百万円を計上し、新株予約権行使による「新株の発行」の増加52百万円、前期末配当金の支払104百万円を実施したこと等により、4,161百万円（前連結会計年度末比148百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,794百万円となり、前連結会計年度末3,096百万円に対し302百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、203百万円(前第2四半期連結累計期間は、217百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益338百万円(前第2四半期連結累計期間456百万円)、減価償却費101百万円(前第2四半期連結累計期間74百万円)、たな卸し資産の減少46百万円(前第2四半期連結累計期間11百万円の増加)等の資金増加要因が、法人税等の支払215百万円(前第2四半期連結累計期間99百万円)、前受金及び未成工事受入金の減少52百万円(前第2四半期連結累計期間39百万円の増加)、売上債権の増加25百万円(前第2四半期連結累計期間441百万円)等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、252百万円(前第2四半期連結累計期間は、70百万円の支出)となりました。

これは主に、本社移転に伴う設備投資等に係る支出である有形固定資産の取得264百万円(前第2四半期連結累計期間22百万円)、購買システム等の無形固定資産の取得による支出24百万円(前第2四半期連結累計期間30百万円)等の資金減少要因が、旧本社ビルの解約に伴う差入保証金の回収による収入71百万円(前第2四半期連結累計期間0百万円)等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、295百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は、163百万円の減少)となりました。

これは、長期借入れによる収入100百万円(前第2四半期連結累計期間200百万円)などの資金増加要因と、長期借入金の返済275百万円(前第2四半期連結累計期間273百万円)、前期末配当金の支払103百万円(前第2四半期連結累計期間57百万円)等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、以下の取り組みを実施しました。

・新商品開発

新世代ログハウス「G-LOG」を開発しました。当初は1モデルからスタートします（発売は平成26年11月）。この商品は、当社BESS事業の原点であるログハウスにおいて、新たなマーケットを開拓する戦略商品として開発しました。

・部材開発

新開発のオリジナル高耐候塗料を開発しました。木の風合いを残しながら、表面に適度な膜を形成することで保護効果がアップし、初回塗装メンテナンスの削減を実現しました。

・価格の合理化

標準外工事の一部を合理化することで、トータル価格を透明性の高いリーズナブルな価格にするため、屋外給排水工事や躯体設計費用の一部を、建物本体の標準価格に吸収しました。

・部材プレカット化推進

構造的な職人不足に対処するため、ログハウスのキット部材の工場加工度を高め、施工現場での手間を軽減させました。

・販促企画

BESSならではの提案を盛り込んだ秋冬の販促企画として、「火のある暮らしIN&OUT」の開発を行いました（企画は、平成26年10月から開始、平成27年2月末まで開催）。当企画では、BESSの住まいにマッチする様々な薪ストーブライフを提案しております。BESSでは秋冬期で約6割の方が薪ストーブを採用している実績が示すように、BESSの暮らしに薪ストーブは欠かせない存在となっております。

BESSでは躯体とともに一体で設計できる強みを活かし、独自の薪ストーブスペースのデザイン提案から行っております。また、施工まで及ぶ保険としては住宅業界初の「BESS薪ストーブPL保険」を導入し、BESS推奨薪ストーブは全て保険付きとしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,407,600	4,407,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,407,600	4,407,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	72,800	4,407,600	26,263	624,289	26,263	682,734

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	889,500	20.18
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区神泉町22 - 2	499,400	11.33
谷 秋子	東京都目黒区	245,600	5.57
矢島 繁雄	千葉県松戸市	242,500	5.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	217,600	4.94
あおむし持株会	東京都渋谷区神泉町22 - 2	192,800	4.37
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	136,400	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	120,000	2.72
石井 陽子	東京都中央区	115,000	2.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	110,000	2.50
計	-	2,768,800	62.82

(注) 「あおむし持株会」は、当社の取引先の法人、個人を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,406,800	44,068	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,407,600		
総株主の議決権		44,068	

「単元未満株式」欄には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台 一丁目4番5号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	2,794,468
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	950,176
商品及び製品	340,848	305,439
仕掛品	626	1,469
原材料及び貯蔵品	151,293	125,158
販売用不動産	10,778	10,778
未成工事支出金	56,089	75,447
その他	301,603	194,987
流動資産合計	4,878,853	4,457,927
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,947	3,242,675
その他	2,187,050	2,254,138
減価償却累計額	1,098,244	1,193,648
その他(純額)	1,088,805	1,060,489
有形固定資産合計	4,327,753	4,303,165
無形固定資産		
その他	204,853	197,964
無形固定資産合計	204,853	197,964
投資その他の資産		
その他	635,394	590,864
貸倒引当金	33,114	32,971
投資その他の資産合計	602,280	557,892
固定資産合計	5,134,887	5,059,023
資産合計	10,013,740	9,516,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	1,011,199
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	412,744
未払法人税等	228,709	94,304
前受金及び未成工事受入金	682,450	629,462
アフターサービス引当金	47,501	50,342
賞与引当金	8,271	8,136
ポイント引当金	20,177	14,986
工事損失引当金	9,261	-
その他	679,104	485,195
流動負債合計	3,672,595	3,156,371
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,551,237
退職給付に係る負債	71,295	68,279
役員退職慰労引当金	209,570	191,697
資産除去債務	109,546	109,924
その他	278,931	278,235
固定負債合計	2,328,353	2,199,373
負債合計	6,000,949	5,355,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	624,289
資本剰余金	656,360	682,734
利益剰余金	2,600,161	2,703,964
自己株式	130	130
株主資本合計	3,854,307	4,010,857
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	57,846
為替換算調整勘定	80,829	80,448
その他の包括利益累計額合計	141,162	138,294
新株予約権	17,321	12,052
純資産合計	4,012,791	4,161,205
負債純資産合計	10,013,740	9,516,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,960,695	6,086,113
売上原価	3,890,830	4,114,821
売上総利益	2,069,865	1,971,292
販売費及び一般管理費	1,617,621	1,633,907
営業利益	452,244	337,385
営業外収益		
受取利息	3,705	4,207
受取配当金	60	-
為替差益	165	1,408
販売協力金	15,521	14,401
その他	9,760	9,810
営業外収益合計	29,212	29,828
営業外費用		
支払利息	20,504	21,841
支払手数料	3,500	3,500
その他	1,056	2,787
営業外費用合計	25,060	28,129
経常利益	456,396	339,084
特別利益		
固定資産売却益	-	120
特別利益合計	-	120
特別損失		
固定資産売却損	-	318
固定資産除却損	12	172
特別損失合計	12	490
税金等調整前四半期純利益	456,383	338,713
法人税等	173,064	130,894
少数株主損益調整前四半期純利益	283,319	207,819
四半期純利益	283,319	207,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,319	207,819
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,614	2,487
為替換算調整勘定	21,169	380
その他の包括利益合計	4,554	2,868
四半期包括利益	287,874	204,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,874	204,950

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,383	338,713
減価償却費	74,742	101,274
株式報酬費用	6,084	3,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,365	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,662	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,423	17,873
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	5,940	2,841
賞与引当金の増減額(は減少)	5,562	134
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,897	5,190
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,016
受取利息及び受取配当金	3,765	4,207
支払利息	20,504	21,841
有形固定資産除却損	12	172
固定資産売却損益(は益)	-	198
売上債権の増減額(は増加)	441,780	25,245
たな卸資産の増減額(は増加)	11,107	46,967
仕入債務の増減額(は減少)	177,916	4,757
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	39,075	52,467
その他	815	34,468
小計	335,157	437,123
利息及び配当金の受取額	3,765	4,207
利息の支払額	21,870	21,525
法人税等の支払額	99,108	215,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,942	203,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,062	264,748
有形固定資産の売却による収入	-	1,690
無形固定資産の取得による支出	30,057	24,439
投資有価証券の取得による支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,371	844
差入保証金の差入による支出	150	6,142
差入保証金の回収による収入	331	71,791
その他	19,784	31,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,651	252,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	273,105	275,322
社債の償還による支出	33,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,260	44,053
新株式申込証拠金の払込による収入	150	-
自己株式の取得による支出	49	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,267	6,944
配当金の支払額	57,994	103,765
その他	-	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,006	295,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,402	42,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,312	302,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,287	3,096,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,974	2,794,468

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	281,484千円	279,118千円
給与手当及び雑給	619,264	592,371
退職給付費用	17,545	17,882
役員退職慰労引当金繰入額	1,423	4,793
アフターサービス引当金繰入額	25,723	3,000
賞与引当金繰入額	6,025	5,598
貸倒引当金繰入額	11,365	141
ポイント引当金繰入額	14,897	5,190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,365,974千円	2,794,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,365,974	2,794,468

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	67,383	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	104,017	24	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	88,149	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,389,314	3,691,242	831,724	48,414	5,960,695	-	5,960,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,221	340,522	-	334,575	678,320	678,320	-
計	1,392,536	4,031,765	831,724	382,989	6,639,015	678,320	5,960,695
セグメント利 益	113,112	777,464	9,472	2,907	902,957	450,713	452,244

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去8,363千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 459,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,754,578	3,463,869	821,936	45,729	6,086,113	-	6,086,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,806	346,690	13,052	307,169	669,718	669,718	-
計	1,757,384	3,810,559	834,989	352,899	6,755,832	669,718	6,086,113
セグメント利 益	136,414	699,887	19,421	9,173	864,897	527,512	337,385

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去11,978千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 539,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円51銭	47円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,319	207,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,319	207,819
普通株式の期中平均株式数(株)	4,135,009	4,346,732
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円70銭	47円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	243,381	68,961

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC. (以下、B F M社)の株式の全部をAAA CLH HOLDINGS LTD. (以下、A A A社)に譲渡することを決議いたしました。

なお、株式譲渡に伴い、B F M社は当社の連結子会社より除外されることとなります。

(1) 売却の理由

B F M社は、大規模な木材加工工場を保有するカナダ生産子会社であり、B E S S事業の主力商品の1つであるカントリーログハウスのキット部材等を製材し、その他のカナダ調達資材とともに、主として日本(当社)へ供給する役目を担ってきました。

今般、A A A社から同社株式譲渡についての打診があり、当社は、今後想定される環境の変化と、将来にわたる事業成長と経営基盤の安定化等について慎重に検討いたしました。その結果、ファブレス化(=工場を持たない)を選択することで、資材調達の柔軟性を高め、経営資源を当社の得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させることが、当社グループの企業価値をより高めるものと判断し、当社の所有するB F M社の株式の全部を譲渡することといたしました。

なお、B F M社からの仕入は、本株式譲渡後も当面は、同社から継続して行うこととなります。

(2) 売却する相手会社の名称

名称 AAA CLH HOLDINGS LTD.
所在地 カナダ プリティッシュコロンビア州

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC.
事業内容 ログハウスキット等の製造販売
取引内容 当社企画商品の仕入

(4) 子会社株式売却の概要

株式譲渡予定日 平成26年12月末(予定)
売却前の所有株式数 7,250,000株(所有割合 100%)
売却株式数 7,250,000株
売却価額 約735百万円(注)
売却益 約120百万円(注)
売却後の所有株式数 0株(所有割合 0%)

(5) その他

なお、株式譲渡前に約196百万円(注)の剰余金配当を行うことについて、同日開催の当社取締役会において決議しております。上記売却価額は配当実施後の価額であります。

(注)平成26年9月30日現在のCANドル相場に基づき試算

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年11月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	88,149	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.の株式の全部を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。